

原油価格・物価高騰対策として国の交付金を活用した支援策を実施

原油価格・物価高騰対策として、国の地方創生臨時交付金を活用した市民生活や経済活動への支援を行います。

【本件のポイント】

- 原油価格・物価高騰対策として国の地方創生臨時交付金を活用した市民生活や経済活動への支援を実施

【本件の概要】

- 1 市民生活への支援（予算額 247,771 千円）
 - (1) 市民税非課税世帯等に対して1万円を給付（予算額 87,336 千円）
 - (2) 18歳以下の子ども1人当たり1万円を給付（予算額 142,141 千円）
 - (3) 保育所（園）や小中学校などにおける給食食材費の高騰分相当額に対する補助等を実施（予算額 18,294 千円）
- 2 経済活動への支援（予算額 222,943 千円）
 - (1) 県の制度等による3年間実質無利子の融資を利用し、売上げが減少している市内の事業者に対して、4年目の利子相当額の支援金を給付（予算額 170,913 千円）
 - (2) 肥料価格等の高騰の影響を受ける農業者に対し、耕作面積に応じた支援金を給付（予算額 52,030 千円）
- 3 その他
関係予算案を9月定例会市議会に提出しました。